令和7年第2回芸西村議会「定例会」議事日程

令和7年6月11日

日程第1 一般質問

招 集 年 月 日   令和7年6月11日

招 集 の 場 所   芸西村役場議場

開 会 時 間   午前 9時00分

応 招 議 員

番号	氏 名	出欠	番号	氏 名	出欠	番号	氏 名	出欠
1	堀川 友久	○	2	坂本 史	○	3	山本 俊二	○
4	濱田 圭介	○	5	安岡 公子	○	6	西笛 千代子	○
7	岡村 俊彰	○	8	小松 康人	欠	9	岡村 星弥	○
10	仙頭 一貴	○						

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職・氏名

職 員	氏 名	職 員	氏 名	職 員	氏 名
村 長	松本 巧	副 村 長	都築 仁	教 育 長	山内 將利
総 務 課 長	長崎 寛司	会 計 管 理 者	高松 千恵	健康福祉課長	荒井 祐輔
産業振興課長	吉永 卓史	土木環境課長	山本 裕崇	企画振興課長	池田 加奈
教 育 次 長	佐藤 大輔	総務課長補佐	手島 真由美	健康福祉課長補佐	池田 豪
健康福祉課長補佐	松井 久美	健康福祉課長補佐	小松 司沙	産業振興課長補佐	常光 紘正
土木環境課長補佐	山崎 純裕	企画振興課長補佐	岡村 公順	教育委員会課長補佐	岡村 まきみ

職務として出席した者の職・氏名

議会事務局長	藤川 薫

【議事の経過】

令和7年6月11日（水）

[9:00 開会]

《開会》

○ 仙頭 一貴 議長

ただいまの出席議員は9名です。定足数に達しておりますので、令和7年第2回芸西村議会定例会第2日を開会します。本日の会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程に入る前に、諸般の報告をします。8番小松康人君から欠席届が提出されており、欠席となっております。以上をもって、諸般の報告を終わります。

《日程第1》

○ 仙頭 一貴 議長

日程第1、一般質問を行います。届出順に、順次発言を許します。9番岡村星弥君。

○ 岡村 星弥 議員

おはようございます。9番岡村星弥です。通告書に従いまして一般質問させていただきます。私からは、教育長就任の所感と今後の教育方針、そして、危険家屋・放置空き家の進捗状況と今後の対応方針について質問させていただきます。

まず初めに、山内教育長のご就任についてお聞きします。この4月より山内將利さんに芸西村の教育長としてご就任をいただきました。立場は異なりますが、議会の一員として、改めて心から歓迎申し上げたいと思います。

これまでのご経験や豊富なご知見を生かし、山内教育長ならではのお力で、本村の子どもたちの未来のために、ご尽力いただけるものと大きな期待を寄せております。村民の皆さまをはじめ、執行部や職員の方々も同じ思いでいらっしゃるかと存じます。

さて、本村の教育を取り巻く環境には、少子化に伴う児童・生徒数の減少や、教職員の働き方改革、部活動の地域移行問題、さらには教育施設集約化など、さまざまな課題があると私自身も感じております。

まだ、ご就任から2か月ほどと日が浅く、本村の実情については、これから詳しく把握されていく段階かと思いますが、本村の教育を取り巻く課題を踏まえ、山内教育長ご自身が感じられる芸西村の印象や、今後に向けた意気込みについてお聞かせいただければと思います。

次に、危険家屋や放置空き家の対策についてお聞きします。令和5年12月定例会において、同僚議員より本件について一般質問があり、その際のご答弁では、「所有者等の把握ができており、連絡も取れているが、さまざまな事情により改善に至っていない」とのことだったかと思います。担当課として、諦めることなく解決に向けて働きかけておられることは理解しております。

そこでお聞きします。あれから1年以上が経過しましたが、危険とされた家屋や相談があった空き家に対して、これまで講じられた対応の内容とその効果、課題を踏まえた上で、現在の進捗状況がどのようになっているか、改善が図られた事例や、引き続き対応中の案件も含めてお聞きします。

○ 仙頭 一貴 議長

山内教育長。

○ 山内 將利 教育長

改めまして、今年4月より芸西村教育長として就任いたしました山内でございます。

岡村議員よりご質問の本村の教育を取り巻く課題を踏まえ、本村の印象、今後に向けた意気込みについてお答えさせていただきます。

グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など社会は急激な変化に伴い、高度化、複雑化する諸課

題への対応が続く中、教育の在り方も大きな転換期となっており、本村の教育を取り巻く課題も規模は違えど、国や県が抱える課題と同様だと捉えています。

本村の印象ですが、自身の教員時代に講師として、また教諭、研修指導員としてトータル10年、芸西中学校に在籍していた間の教え子たちが今、子育て世代としてたくさん村で活躍しており、郡部の少子化が進む中、もちろん子どもの数は減っておりますが、その減少率が抑えられている自治体だと感じております。

教え子たちに限らず、若い世代が多く活躍しているということは、これまでの本村の行政施策、そして子どもたちを育む教育環境の整備などをはじめとする教育施策の賜物だと感じております。このような状況を維持、また、さらに向上させていくため、不易と流行を見極めながら施策を講じ、今後の教育行政を進めてまいりたいと考えております。

基本的には、国及び県の教育振興基本計画を参酌し、さらに、本村の全ての基本となる第4次芸西村総合振興計画を踏まえ策定されている第3期芸西村教育振興基本計画に沿って進めてまいりたいと考えております。

この第3期芸西村教育振興基本計画では、芸西村のみらい創造教育の基本理念として、「ふるさとを大切に心豊かに芸西村のみらいを切り拓く人づくり」を掲げ、五つの基本目標とそれを実現するため、分野別に16の推進施策が挙げられています。もちろん全ての施策を計画に基づいて進めてまいりますが、その中でも私は、次の五つのことに重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

まず第一に、子どもの安心・安全な教育環境づくりです。そのために、いじめや不登校の対応や特別支援教育のさらなる充実を図り、全ての子どもの多様性を尊重し、安全・安心に生活したり、学習したりできる環境づくりを進めてまいります。また、学校施設の安全点検、防災、防犯対策を進めながら、防災、防犯教育、安全教育を行い、子どもの命を守ること、そして、子どもの安全を確保できる環境づくりを進めてまいります。

子どもの安心・安全ということを基盤に、二つ目は、これからの社会を生き抜く資質・能力を育成するための授業づくりの推進です。現行の学習指導要領では、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を育成することを目指す資質・能力を「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」「学びに向かう力、人間性」の三つの柱で示しており、それらを育むためにどのように学ぶかということをポイントにおき、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が求められています。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善は、本村も含め県下的に見てもまだ十分とは言えない状況です。ICTの効果的な活用も含め、今後も全ての子どもたちに、これからの社会を生き抜く力が身に着けられる授業が展開されるよう研究を継続して進めてまいります。

三つ目は、保幼小中の連携、地域との協働、異年齢の子ども同士のつながりの強化です。これまでも1村1保幼小中の特性を生かした連携教育は進められてきております。改めて15歳までに目指すに子ども像を明確にして、共有し、育ちをつないでいってほしいと考えております。また、今後少子化が進んでいく中で、同年齢の子ども数は減っていき、横のつながりはますます限られていきます。そんな中で、その幅を広げていくには、縦のつながり、つまり年齢、学年を越えた異年齢の子ども同士がつながりを強めていけたらと考えています。さらには地域の方々とも交流する場を多くし、活動だけでなく、対話を通じて交流の機会も増やしていければと考えています。同一年齢、同学年だけではなく、その幅を広げて、多様な人々と交流することが、目指すべき子どもの自律と共生の意識につながると考えています。保育所、幼稚園、小中学校、そして地域、保護者一体となったオール芸西で、子どもたちを育むつながりを強めていきたいと思っております。

四つ目は、教職員の働き方改革の推進です。子どもたちが生き生きと遊び、そして学びながら生活していくためには、指導を行う教職員が生き生きとしていなくてはなりません。本来の業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導等の子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大限の教育効果を発揮することができるように教職員の肉体的、精神的な負担を軽減しながら学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革を組織的に推進し、教職員が生き生きと指導できるよう支援してまいります。

そして、五つ目は、生涯にわたって学び続けられることができる環境づくりです。先日、芸西吹奏楽団のそよ風コンサートを拝見いたしました。結成25年になるそうですが、今も週2回集まって活動をしているそうです。このコンサート、もちろん演出、演奏自体も素晴らしかったのですが、何より印象に残ったのは、団員の皆さん一人一人がとても生き生きとした表情で演奏している姿でした。その姿は、まさしく学びが学校教育だけで終わることなく、生涯を通して学び続けている結果、生まれた姿だと感じました。本村の他の団

体を見ましても、負けないくらいのやりがい、生きがいを感じられる活動が行われております。

生涯、学びを続けることを通じて、人々のつながりが生まれ、ともに学び支えあう相互性のある学びへと展開していく、人づくり・つながりづくり・地域づくりの循環が生み出されることを目指し、ウェルビーイングの向上につながる多様な学びの機会の提供、学びを地域に還元できる仕組みの構築、学びを共有できる場の設定など生涯にわたり学び続けることができる環境づくりに引き続き注力してまいります。

教育は未来への投資であり、次代を担う人づくりです。それぞれに夢と希望を持ち、ふるさと芸西村に愛着を抱き、たくましく未来を生き抜く力を身につけた子どもの育成、「小さくても元気で輝くむら」を支える柱となる「元気で輝く人づくり」に向け、自身の教育現場で培った経験を最大限に生かしながら、全力で教育行政に取り組んでまいります。

最後に議員の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げ、私の答弁とさせていただきます。

○ 仙頭 一貴 議長

吉永産業振興課長。

○ 吉永 卓史 産業振興課長

おはようございます。岡村星弥議員のご質問について空き家対策担当課としてお答えいたします。

令和5年3月議会で空き家対策について、令和5年12月議会では、危険空き家・放置空き家対策についての一般質問において説明させていただいております。その際の説明と重なる部分がありますがご容赦ください。また、ここでは個人が特定されるような個別事案をあげて詳細な説明は差し控させていただきます。

以前から多くの相談や心配の声が寄せられていました危険性の高い空き家の件につきましては、所有者に面談や文書の通知により説明や指導しており、管理が難しくれば除却をするよう説得もしております。家屋によっては、補助対象となる物件もあり、補助事業を案内しますが、危険な状態は解消されておられません。それぞれの所有者などは、おおむね文書の通知や連絡がつく状態ではありますが、中には実態がつかめない方もおまして、対応に苦慮しているところでございます。

老朽度が高い空き家と判断できれば補助事業による除却を案内しております。当時ご質問をいただいて以降、令和6年度の除却事業の実績として8件行っております。そのうちには、相談を受けて、所有者などに注意や状況の説明など文書の通知や指導などを行ったことにより、除却につながったものもあります。また相談を受け、通行の妨げになった空き家の所有者を調べて働きかけたところ、除却につながったケースもあります。

空き家は、個人が所有する資産であります。憲法では誰も財産を自由に所有し、使用することを保証しており、民法では、自由に使用や処分する権利を定めております。そのため原則的には所有者などの責任において、周辺環境に悪影響のないよう適切に管理すべきことであると考えておりますので、地域から相談や不安の声があれば、状況を確認して改善に向けて通知や指導のほか説得などを行っております。すぐに改善につながることはばかりではありませんが、解消するよう継続して求めていくしかないのが現状でございます。

○ 仙頭 一貴 議長

9番岡村星弥君。

○ 岡村 星弥 議員

山内教育長ならでは大変心強いお話をいただきありがとうございました。これからも、松本村長とお力を合わせながら五つの目標に取り組み、そして、ますますのご活躍を心より応援しております。どうか本村の教育のために、引き続きお力添えをお願いいたします。

続きまして、危険家屋や放置空き家の対策について、吉永産業振興課長にお聞きします。先般のご説明より危険性の高い家屋が、依然として改善に至っていない状況もいくつかあるということが分かりました。もちろん、空き家かどうかにかかわらず、所有者や管理者が責任を持って周辺環境に悪影響を及ぼさないように適切に管理すべきであるという基本的な考え方は理解しています。

しかしながら、これまでの通知や面談を通じた助言を繰り返されているものの、十分な成果が得られたと

は言えず、地域住民からは不安の声が今なお上がっているのが現状だと思います。本村の対応は、残念ながら、いまだ十分とは言えないのではないかと私自身感じております。

こうした状況を放置すれば、住民の安全や生活環境に深刻な影響を及ぼしかねません。そして何より、時間は待ってくれないという現実があります。自然災害や事故は、いつ起こるか分からないからこそ、迅速な対応が求められるのではないのでしょうか。

通知や面談、助言といった対応だけでは、もはや、今現在限界があるのではないのでしょうか。そこで、今後さらなる改善を図るために、本村として具体的にどのような方策を講じていくお考えかお聞かせください。

○ 仙頭 一貴 議長
吉永産業振興課長。

○ 吉永 卓史 産業振興課長

岡村星弥議員の再質問にお答えいたします。今後の対応についてというところですが、今後の対応につきましては、これまでと大きく変わることはありませんが、国が示す指針やガイドラインに規定する対応を基本に取り組んでまいりたいと考えています。

また、所有者や管理者のみならず、関係する家族などにも説明し説得を試みるなど、積極的かつ工夫を凝らして、必要な措置を求めてまいります。改善につながる具体的な方策はまだ見つかってはおりませんが、高知県やほかの自治体の先行事例も勉強し、危険な空き家の改善につながる方法を探りたいと考えております。

いずれにしましても、指導や説得をしている物件は、そのまま放置すれば、倒壊の恐れのある危険な空き家であると認識はしておりますので、改善に向けた努力をしております。以上です

○ 仙頭 一貴 議長
9番岡村星弥君。

○ 岡村 星弥 議員

ただ今の吉永産業振興課長のご答弁につきましては、今後さらなる改善等具体的な進展に向けた取り組みに私も大いに期待しております。その上で松本村長にお聞きします。村民からは、いつ改善されるか不安なまま日常を過ごしているといった切実な声が寄せられており、地域の安全・安心の確保に向けた一層の対応が求められています。本件は、単なる生活環境にとどまらず、災害時や事故の発生時には重大な被害につながりかねない、安全・安心に関わる極めて重要な課題であります。本村の責任として、粘り強く、そして前向きに取り組んでいく姿勢が必要ではないのでしょうか。

また、空き家等の対応については、空き家対策担当だけに任せるのではなく、災害時のリスクも念頭に置き、防災担当など他部署も交えた総合的な体制で調査、対応が必要ではないのでしょうか。加えて、所有者との交渉や今後の施策実行においても、部署間の横断的な連携と情報共有を強化していくことが不可欠であると考えます。

こうした状況を踏まえ、村長ご自身はこれまでの対応や成果の限界を踏まえ、現在の危険家屋や放置空き家の実態、そして、いまだ改善に至っていない現状についてどのように受け止めていますでしょうか。

また、今後、より実効性のある対応を図るために、役場内の体制強化や、部門連携の在り方についてどのようなお考えかお聞かせください。

○ 仙頭 一貴 議長
松本村長。

○ 松本 巧 村長

おはようございます。岡村星弥議員の再々質問にお答えをさせていただきます。

これまで取ってきた対応や状況につきましては担当課長から説明をさせていただいたところでございます。私からはこれまでの対応を踏まえまして、今後の方針、対応などについてお答えをさせていただきます。

村内で心配されている危険な空き家への対応につきまして、基本的な部分では、これまでと大きく変わることはなく、個人の保有する資産である空き家については、個人がその責任において自主的に管理、監督することが原則であると考えております。

空き家対策特別措置法におきましても、所有者等の責務として、空き家の所有者、管理者は周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切な管理に努めるよう定められているところです。

しかし一方では、市町村は、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するために国の定めた基本方針に沿って空き家等対策計画を立てた上で対策を実施し、必要な措置を講じるよう努めることも定められております。

法律では倒壊の恐れや衛生上有害となる恐れ、また著しく景観を損ねる状態など周辺的生活環境の保全を図るため放置してあることが不適切であると認められる空き家を、特定空き家等と認めて対策を講じることができるようになっております。

特定空き家等の認定の判断は市町村が行うこととなりますので、専門的技術や知識が要求され、さまざまな要件を考慮した上での高度な判断が必要となります。これまでも取り組まなくてはならない課題としまして、県内の事例などの情報収集もしてまいりましたが、どの自治体におきましても、共通の課題として抱えており、新たな展開やより踏み込んだ取り組みを行っていないのが現状のようであります。

とはいえ、危険な状態が続いていることをそのまま放置することは、適切ではないと言えますので、先に課長が述べましたように、高知県や関係機関に助言や協力を仰ぎ、また議員の申されるように、庁内での連絡体制や情報共有も図りながら、法律に規定する特定空き家等として認定することなども視野に入れながら、改善につながる取り組みを検討してまいりたいと考えております。

長年抱えて来た問題でありますので、一足飛びには解決できないと思いますが、所有者等に一定の時間的猶予を与えながら、改善につながるような取り組み方法がないか、少し踏み込んだ対応につきまして庁内全体で検討していきたいと考えております。以上でございます。

○ 仙頭 一貴 議長
7 番岡村俊彰君。

○ 岡村 俊彰 議員

おはようございます。7 番の岡村俊彰です。通告に従いまして一般質問します。

平成 29 年 3 月の道路交通法改正により、多少は前後するかもしれませんが、平成 11 年 3 月以降の生年月日の消防団員が普通免許を取得した場合、車両総重量 3.5 トン未満、最大積載量 2 トン未満の車両しか運転することができません。

現在、当村の消防団に配備されている消防車は 3 分団の 3 台全てが車両総重量が 4 トンを超えており、現在の普通免許では運転することができません。

消防車を運転するためには、普通免許から準中型免許にステップアップする必要がありますが、今持っている普通免許が、マニュアルかオートマにより多少の違いはありますが、準中型免許の取得には、費用としては約 15 から 18 万円、時間的には技能講習が 13 から 17 時間、学科講習が 1 時間と消防車を運転するために取得するには、若い消防団員にとっては非常に高いハードルだと思います。

村民の生命と財産を守るために日々活動している消防団員を将来に維持していくためには、これから増えてくるであろう普通免許取得の若い消防団員の準中型免許の取得に、何らか一定の制約は必要だとは思いますが、村として補助すべきではないかと考えますが、村長の見解をお伺いします。

○ 仙頭 一貴 議長
長崎総務課長。

○長崎 寛司 総務課長

おはようございます。岡村議員のご質問に担当課からお答えさせていただきます。

現在、準中型自動車免許につきましては、道路交通法の改正により、平成 29 年 3 月 12 日から車両重量 3.5 トン以上 7.5 トン未満の車両が準中型自動車という免許区分として新設され、一般的に消防団車両に多く配

備されております車両総重量4トン程度の車両につきましては、法改正以降、新たに普通免許を取得した場合には加えて準中型自動車免許を取得する必要が出てまいりました。

当村の状況を見ますと、芸西村消防団に配備されている消防ポンプ車は準中型自動車にあたり、法改正後の普通自動車免許では運転ができない状況となっております。

また、本年5月現在で運転免許取得状況につきましては、消防団員のうち準中型自動車を運転できない消防団員は数名程度ではありますが、今後の状況を踏まえると増えていくことが予想されます。制度導入については令和6年4月1日現在ではありますが、消防庁の調べによると、高知県内では公費助成制度を導入されているのは10市町村ございます。以上です。

○ 仙頭 一貴 議長
松本村長。

○ 松本 巧 村長
岡村俊彰議員のご質問にお答えをさせていただきます。消防団車両や免許取得の状況につきましては担当課長からお答えをさせていただきました。

全国的に消防団員数は減少しておりまして、本村におきましても少子高齢化等による人口減少により消防団員の確保や準中型自動車等を運転する者の確保が難しくなることが予想されます。今後、消防団の円滑な活動を維持するためには、若い世代の団員確保が必要不可欠であり、多くの団員が消防車両を運転できる体制を整備する必要があります。

議員のご質問にありますように、免許取得費用に対する公費助成制度につきましては、導入している市町村もあり、若い世代の消防団員の確保と円滑な消防団活動のためには必要であると考えますので、今後、制度の創設につきまして、他市町村の事例も参考にしながら前向きに検討していきたいと考えております。以上でございます。

○ 仙頭 一貴 議長
5番安岡公子君。

○ 安岡 公子 議員
5番安岡公子通告に基づいて質問いたします。

まず1問目は、防災の取り組みについてです。令和7年度芸西村組織図によると、防災担当がこれまでの1名から3名に増員されています。防災に力を入れる意気込みが感じられると村民から期待の声が上がっていますが、防災の取り組みの具体的な計画の内容を問います。

次、2問目に教育施設集約化事業についてです。3月に行われた教育施設集約化事業説明会の後、一度立ち止まり協議するという村長の方針によってワーキンググループの公募があり、一般村民を交えて各方面からの声を聞くワーキングショップ、いわゆる意見交換の作業部会が5月29日に行われました。今後は、この作業グループの声も取り入れながら、検討委員会によって基本計画の策定に進んでいくと考えられます。

ただ、この集約化事業自体がいま一つ村民に浸透していないことと、立ち止まるという意味をさまざまに捉えている村民もいて、「場所は決定なのか。高台など、他の場所への変更はあり得るのか」「四つの施設が一つの場所でなくて、保育所・幼稚園の中学校跡地など別の場所への分散は考えられないか」「本当にあの場所は安全なのか」など、いまだにさまざまな声が聞こえてきます。

そこで村長にお聞きします。立ち止まり協議という意味はどこまで立ち止まるのでしょうか。ここまでは覆せないということがあると思われそうですが、現在の段階でどこまで確定しているのか、安全性はどうなのか、今後どのようにしていく計画なのかの説明を再度求めます。

○ 仙頭 一貴 議長
長崎総務課長。

○長崎 寛司 総務課長

安岡議員のご質問に担当課からお答えさせていただきます。

本年度の防災に関する主な取組内容については、防災備蓄品の購入、自主防災組織への支援など、これまで実施してきた事業のほか、事前復興計画の策定や地域防災計画の改訂、昨年12月に内閣府が改定した「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」に基づく避難所運営マニュアルの見直し等、計画やマニュアルに関する事業のほか、庁内の災害対策本部の設置・運営訓練や自主防災組織の方々に協力していただく避難所開設訓練の実施を予定しており、本年度以降も地域住民と連携し地域全体で防災意識を高める取り組みを行ってまいりたいと思います。

また、担当課としても、防災に関する専門的な知識を高め、より質の高い防災計画、地域の実情に合った防災対策が行えるよう取り組んでいきたいと思います。以上でございます。

○ 仙頭 一貴 議長

松本村長。

○ 松本 巧 村長

安岡議員の教育施設集約化事業に関するご質問に対しまして、私の思いも含めまして改めてご説明をさせていただきます。

まず、現時点での決定事項についてですが、これまでの検討委員会等での協議結果を踏まえまして、保幼小中の建物を1か所にまとめて、新たに整備するという教育施設集約化の基本方針、そして、その場所は、現在の小学校と幼稚園がある場所に用地を買い足して整備するという場所の決定、この2点につきましては、私は決定事項として村政のバトンを引き継いだものと認識しており、この点につきまして改めて議論をするという思いは持っておりません。

この決定事項を引き継ぐ私の思いといたしましても、まず、1点目の集約化の基本方針につきましては、今後、子どもの数が減少していく中で、それぞれの施設を別々に建て替えていくことは財政面や運営面での大きな課題があると考えております。

現在の教育現場では教科担任制による小中の連携が必要となっていること、また、幼児教育と保育を一体的に進める認定子ども園への移行により、地域の子育て支援や子育て相談の充実を図ることもでき、子どもや親たちも幅広い年代が交流できる教育施設の集約化は子どもたちの健やかな成長にも大きく寄与するものと考えております。

全ての施設が新築となり、いろいろとアイデアを出し合って整備された新しい教育環境で教職員達が連携、協力しながら子どもたちを見守り、支援していくことは他の市町村に誇れる芸西村ならではの整った教育環境となります。

また、新しく整った教育施設を整備することは、子どもを持つ芸西村の保護者だけでなく、新たに芸西村で子育てをしたいという村外からの若者世代の移住者の増加にもつなげることができるのではないかと考えております。まさしく、子育て支援の村を目指す芸西村の一番のアピールポイントになるものと考えております。

2点目の場所の選定につきましては、村内の平野部の大部分が圃場整備された優良農地、あるいは住宅地であり、集約化に必要な敷地面積を確保できる土地がないことや、想定される最大クラス、いわゆるL2クラスの津波ハザードマップでも津波浸水想定区域外であること、また、幹線道路沿いで村の中心部にあり、それぞれの集落からの距離も偏っておらず、通園、通学の公平性も確保されていることなどから、決定されたものと認識をしており、他の候補地として適当な土地が無い状況であります。

ここで、ご理解いただきたいのは、他に適当な土地がありながら、何か特定の理由だけで決めているということではなく、総合的に考えれば、今の場所が現状では最善の選択であるということでもあります。極端な話では、津波や洪水等の被害に対する安全性だけを考えますと、山を切り開いた高い場所に土地を造成して建設するというのも案としては想定されますが、現実には多くの課題が発生します。2万平方メートルを超える土地の大規模な造成やアクセス道路の整備、上下水道の新設等が新たに必要となることや、それに伴う膨大な費用も必要となります。工事に当たっては、発生する残土や濁水の処理、また、広大な敷地の新たな排水経路の問題など周辺環境に与える影響への対応、施設運用後も山を切り開いた部分の土砂災害の危険性や、以後、継続する通学における児童、生徒への大きな負担など多くの課題があります。

また、それ以外でも皆さんが思い浮かべられる候補となる土地がそれぞれあると思いますが、いずれの場所におきましても、実現に向けましてはさまざまな課題があり、それぞれ、メリット、デメリットがあるということです。

そういった点を考慮した上で、総合的な判断であるということですので、ご理解を願うとともに、私としましては今の計画で整備するメリットを最大限に生かせる施設となるよう前向きな議論をしていきたいと考えております。

懸念される津波や水害等への対策としまして、敷地や建物の構造においてとれる対策に加え、想定外の被災も可能性がゼロではないことを理解してもらい、災害に備える防災学習や避難訓練を義務教育期間中、繰り返し実施することで子どもたちの防災意識の向上を図り、災害発生時に迅速に屋上等の安全な場所へ避難する習慣を身に着けることもできます。

また、学校生活で災害への理解を深めることで、家族や家庭での防災対策の強化にもつなげることができ、津波や水害を心配される声があることは承知しておりますが、そのマイナスの要素を子どもたちの防災意識の向上という形でプラスの要素に代えて、子どもたちが学校以外で過ごす日々の時間や卒業後の生活も含めまして、防災意識を高め、地震等の被害の軽減につなげていければと考えております。

以上のような理由から、今の小学校の場所での集約化の計画を進めるところでございます。教育施設集約化は、村の最重要課題の一つであり、村の歴史に残る大事業でもあります。私自身、子どもたちのために、素晴らしい教育環境をつくるという大事業を積極的に進めていきたいという強い思いもありますので、ぜひとも皆さんのご理解とご協力をお願いしたいと考えております。

次に、3月議会で答弁した「一度立ち止まり」の意味についてですが、先に述べさせていただきました集約化の実施と場所の2点につきましては、決定事項としまして、昨年度には建築の基本計画を策定し、建物の配置や建て替えの手順、大まかな工事の期間等の概要案をまとめました。策定した基本計画や校舎の配置案等の説明会を開催した上で、特に大きな問題や意見がなければ、今年度は、建物の基本設計に着手する予定となっておりますが、3月の説明会で、現状の計画での校舎の配置や工期の長さ、工事期間中の授業等への影響について心配の声が多数ありました。そのため、いろいろ心配される点があるままで、当初の予定どおり建物の設計に着手することは困難であるため、基本設計の発注を一旦、見送るという意味で「一度立ち止まり協議を深めたい」という表現をしたところであります。言葉のとおり歩みを止めて考えるということでありまして、白紙に戻すや後に戻るといった意味ではないことをご理解いただきたいと思います。

現在、校舎の配置等も含めまして、想定されるさまざまな課題や問題点について意見を出してもらい、その解決策や対処法についても専門家の技術支援をいただくために、保護者や関係者、一般住民等による協議の場を設け検討を始めたところであります。

現在、開催している協議の場において、協議がまとまり、課題解決への道筋や目指す施設の概要が明確になれば、基本設計の業務に進む予定としております。

芸西村の未来を担う子どもたちが今後、何十年と使う大切な施設でありますので、十分議論を深めて進めていきたいと考えております。

○ 仙頭 一貴 議長
5番安岡公子君。

○ 安岡 公子 議員

再質問いたします。防災の取り組みについてですけれども、地域防災計画の改訂については、これまでの計画の改訂だと思われそうですが、どこか大きく変わる場所があるのでしょうか。また、事前復興計画策定について詳しい説明を求めます。

今後、さまざまな企画が期待されると思いますが、自主防災組織の強化や、これまでに同僚議員からの質問にもありましたが、避難タワーを活用した防災訓練、また炊き出しを伴う避難所開設、消防出動などの実践力の加わった防災訓練などの企画、また訓練とは別に避難タワーの期日限定の解放なども行ったらどうでしょう。これまで以上に防災の取り組みを期待していますが、村長のお考えをお聞かせください。

次いで、2問目の教育施設集約化事業についてです。村長の説明により集約化の意義、場所の選定に至った経過、安全性についての確定部分がはっきりしたわけです。ありがとうございました。

このことを今一度村民に周知徹底させて、そこをベースに細部の検討を行っていくと、議論が進んでいくのではないかと考えます。そして、まず現在の決定事項を広報に特集を組む、集会所のある地区ごとの説明会とかPTAごとの説明会など、いろいろな方法で周知徹底させ、その後の作業部会や検討委員会での進捗状況を小まめに知らせていくということが大事ではないでしょうか。

すぐやるやSNS発信の届いていない人にも届くよう、いろいろな手段を講じ村民に知らせ、みんなで未来の教育を語り、子どもを見守り育て合う真のコミュニティースクールを実践していくことが大事ではないかと考えますが、村長のお考えをお聞かせください。以上です。

○ 仙頭 一貴 議長

松本村長。

○ 松本 巧 村長

安岡議員の再質問にお答えをいたします。まず防災に関するご質問についてですが、事前復興計画につきましては、芸西村の津波浸水区域の範囲や被害想定、現状の土地の利用形態なども考慮した上で、被災後の早期に復旧に着手できるよう事前に復興まちづくり計画を定めるものです。計画の策定にあたりましては、業者委託を行います。入札も完了し業者も決定しましたので、今後、作業を進めてまいります。

内容は、発災後に進める復興対策の手順や進め方を記したマニュアル等の作成、復興計画の検討体制を構築しておくことなど、多岐にわたりますので、役場全体での検討や多種多様な分野との連携など、多くの人材を要することから、策定には2か年をかけて取り組んでいきたいと考えております。

今後、関係課で組織する検討委員会を立ち上げるとともに、必要に応じて、住民参加の検討会や議会のご意見も伺いながら策定に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

また、地域防災計画の改訂は、令和2年10月以降改訂されていないため、現状に合わせ必要な修正、追加等を行うものであります。主な改訂内容は、南海トラフ臨時情報発表時の対応や、福祉避難所、要配慮者利用施設の記載、法改正への対応、必要な文言の修正、資料編の最新版への更新などを行う予定となっております。

本年度の防災対策の取り組み等につきましては、先程、担当課長からお答えをさせていただきましたが、今年度からの業務分担の変更について申し上げますと、4月の人事異動により、防災情報係として係長1名、係員2名の体制で、消防防災及び情報通信に関する業務などを行うこととしました。

しかし、防災以外の担当業務もありますので、単純に防災担当職員が1名から3名に増員されたということではありませんが、防災対策につきましては、南海地震の発生確率が今後30年で80%程度と引き上げられたことや、能登半島地震などにおきましても地震発生時の対応の課題などが明らかになっており、被害の軽減のためには、これまで以上に防災対策の取り組みの強化を図る必要があるという思いから、今回の組織変更を行ったものであります。

また、今後、効果的な防災対策を進めるためには、防災担当課だけでなく、役場職員全員が防災対策への強い意識を持ち、取り組んでいくことが必要でありますので、各課が連携した横断的な取り組みを進めていきたいと考えております。

しかし、防災力の強化におきまして、何より重要なことは、個人ができる自助の取り組み、地域や組織で取り組む共助の取り組みを強化することです。特に地震発生時には、自分の命を守るとともに隣近所が助け合い、地域で命を守り、安全な場所に迅速に避難することが必要であります。

地震発生時には、役場、消防、警察なども被害に遭い、救助は望めない前提で住民一人一人が日頃から備えを進めておく意識を持ってもらうことが最も重要であります。

そのために、今後、自主防災組織の強化や、充実した訓練、防災教室の実施など、役場と地域が連携した取り組みを進める必要がありますので、議員の皆さまをはじめ、地域の皆さまや各種団体におきましても、防災への意識を高める取り組みのご協力をお願いしたいと思います。

そうした状況でございますので、特に住民の皆さんに考えていただきたいのは、訓練などにおきましても、全て行政主導ではなく、地域などで話し合い、地域の誰もが生き延びるためには何が必要か、何をしなくてはいけないかということを地域の皆さんで考えていただきたいということです。そのために必要な訓練や物資についても、話し合っただけ、ご要望いただければ村としてできることは支援していきたいと考えて

おります。

南海地震発災直後は、公的な救助や支援が無い中で、地域住民が助け合い生き延びなくてはなりません。その前提でどんな備えを進めなくてはならないか地域での議論を進めていただきたいと思います。

今後の訓練や防災教室等につきましては、村民の皆さまも地域でご協議いただき、議員ご提案の方法なども含めまして、効果的な取り組みに関するご意見やアイデアなどもいろいろとご提案いただければ、参考にさせていただきたいと思ひますし、村としても支援や協力を行ってまいります。ぜひ、村全体での取り組みを進めたいと思ひますのでよろしくお願ひいたします。

次に、教育施設集約化に関する再質問にお答えをいたします。教育施設集約化事業は村にとりましても一大事業でありますので議員ご指摘のとおり、私自身、村民の方への周知を図る必要性を感じております。

本日、申し上げました私が村長として認識している決定事項や事業への思いにつきましては、ホームページでの会議録や議会だより等で確認できる部分となりますが、広報紙等で計画全体も含めてお知らせすることは必要かと考えております。

また、保護者等につきましては教育委員会や学校等のシステムにおいて情報共有をしていただき、思いがあればお聞かせいただければと思ひます。

現在、検討を進めておりますワークショップでの検討状況につきましても、検討の途中経過をお知らせするとともに、住民を対象にした説明会を年内に2回開催する予定としております。

また、その後の事業の進捗状況につきましても、村広報やホームページへの掲載、部落長会や地区懇談会での説明など、機会を捉えて周知することで、村民のみなさまの理解を深めていきたいと考えております。

なお、ご意見やご提案がございましたら、会議等の公式の場にかかわらず、学校や教育委員会、役場等にお伝えいただければ、関係者での情報共有や検討会での参考にもさせていただきますので、お気軽にお聞かせいただきたいと思ひます。

大きな事業になるほど、関係する人数も多くなり、立場も考え方もそれぞれ違うことから、全ての方のご意向に沿うことはできませんが、多くの方のご意見を伺うことは事業を進める上で参考となります。

より多くの方の理解をいただき、子どもや村民の皆さんにとってより良い施設となるよう検討を重ねてまいりますので、ご理解、ご協力の程よろしくお願ひいたします。

○ 仙頭 一貴 議長

以上をもちまして、本日の日程は全て終了いたしました。本日はこれをもって散会といたします。

[9 :51 散会]